

2021
10月

Sasai 志波

発行/佐佐井株式会社
北九州市小倉南区上曾根新町 2-25
☎093-472-1335
FAX 093-472-1790
http://www.bf331.com

輸入小麦の政府売渡価格の 改定について

農林水産省は、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成6年法律第113号）第42条第2項」に基づき売り渡す輸入小麦の令和3年10月期の政府売渡価格を決定しました。

輸入小麦の直近6ヶ月間（令和3年3月第2週～令和3年9月第1週）の平均買付価格は、（1）年初来の米国産、カナダ産小麦に対する中国の旺盛な買付け、特に高騰したとうもろこしに代替する飼料用需要などで、小麦の国際価格が上昇していること、（2）更に6月以降米国北部及びカナダ南部の日本向け小麦産地において高温乾燥により作柄が悪化し、価格が高騰していること、（3）太平洋エリアで輸送需要が回復傾向になったこと等から海上運賃が大幅に上昇していること等により、前期に比べ上昇しました。

この結果、令和3年10月期（令和3年10月～）の輸入小麦の政府売渡価格は、直近6か月間の平均買付価格を基に算定すると、5銘柄加重平均（税込価格）で61,820円/トン、令和3年4月期と比べて19.0%の引上げとなります。
—2021.9.8 農林水産省—

2023年インボイス制度導入 インボイス制度とは？…

消費税10%への引き上げにともなって、2023年10月1日（令和5年10月1日）よりインボイス制度が導入されることになりました。インボイス制度とは、仕入税額控除（課税売上から課税仕入に関する消費税を控除すること）を受けるための新たな改正です。導入後については、消費税を納める必要のある企業や個人事業主はもちろんのこと、免税事業者についても影響があると考えられます。



■幸膳

事業停止、自己破産申請へ

（株）幸膳（資本金1300万円、京都市東山区祇園町北側254-9、代表奥村直樹氏）は6月末に事業を停止し、事後処理を浅井悠太弁護士（烏丸法律事務所、電話075-223-2714）に一任、自己破産申請の準備に入っていたことが判明した。

当社は1997年（平成9年）創業、2005年（平成17年）5月に法人改組したフランス料理店経営者。京都・祇園などにおいて「祇園おくむら」「匠 奥村」等のフランス料理店を主体に運営していたほか、京都市内でパン小売店「ORENO PAN」の直営店を3店舗と、沖縄県でフランチャイズ店を展開し、食パンを主体にサンド、デニッシュ、総菜パン、菓子パン等を取り扱っていた。

度重なる緊急事態宣言発出の影響で不採算店舗を閉鎖したことから、近時の年売上高は約2億円にダウン。先行きの見通しも立たず、今回の事態となった。

負債は推定4億2000万円。

—2021.9.6 帝国ニュース

食品卸のメトログループ、 日本事業撤退へ

メトロキャッシュアンドキャリージャパン

ドイツ・デュッセルドルフに本社を構え、食品の卸事業を手掛けるメトログループ。その日本法人であるメトロキャッシュアンドキャリージャパン（株）（東京都品川区）が今年10月31日をもって全事業を終了する予定と発表した。

メトロキャッシュアンドキャリージャパンは「METRO」の店舗名で、飲食店やホテルなど飲食関連業者向けに会員制の事業を展開してきた。

現在、首都圏に10店舗展開し、従業員約1200名を擁している。肉や魚、野菜、飲料、加工食品、コメ、菓子などのほか、調理器具や衛生用品、ユニフォームといった業務用資材まで、幅広い多様な品揃えで、特に輸入商材は好評だった。

—2021.9.13 帝国ニュース—